

過去最大の営業収益、経常利益、純利益 5 期連続の増収増益 決算の数字を社員に十分還元せよ！

《平成 19 年度決算経営懇談会開催》

本部は4月30日、「平成19年度決算」について経営懇談会を開催しました。

会社は、連結の経営成績について「①鉄道業では、N700系の営業運転、新幹線への E X - I C の導入、T O I K A の静岡地区導入と J R 他社との相互利用②超伝導リニアによる東海道新幹線バイパス実現に向けた取り組み開始③鉄道以外では、ジェイアール東海高島屋の売り上げの1,000億達成、新横浜中央ビル開業などから、当期は収益・利益ともに過去最大、5期連続の増収増益となった」と明らかにしました。

長期債務については「過去最大の設備投資3,136億円を行った上で当初計画の1.5倍を縮減、前期末から1,624億円（単体1,555億円）縮減し、3兆3,361億円となった」、純資産については「前期末から1,263億円増加して、9,307億円（自己資本比率17.8%）となった」と概要を明らかにしました。

平成 19 年度決算

【連結決算】

営業収益、経常利益、当期純利益とも過去最大

営業収益	1兆5,594億円（前期比	+681億円、	4.6%増）
経常利益	2,762億円（前期比	+395億円、	16.7%増）
当期純利益	1,597億円（前期比	+226億円、	16.5%増）

【単体決算】

営業収益、経常利益、当期純利益とも過去最大

営業収益	1兆2,612億円（前期比104.0%	+489億円）
※運輸収入	1兆1,923億円（前期比103.9%	+452億円）
経常利益	2,563億円（前期比118.3%	+396億円）
当期純利益	1,539億円（前期比118.3%	+238億円）

会社側が決算について説明後、ＪＲ東海労は萩原委員長、鈴木副委員長を中心に質疑を行いました。

【ＪＲ東海労の質疑と会社回答】

1. 現場社員の汗水が決算の数字に表れたといえる。株主配当が増えるようだが、社員に還元するべきである。賃金改訂は要求とかけ離れた数字で妥結せざるを得なかった。年末手当にこのすばらしい決算を反映させることを要望する。

同時に人も増やすべきである。休日出勤しなくても対応できるだけの社員を増やす体力はある。

【回答】

社員の働きがあって安全・安定輸送ができていると認識している。賃金については今後も真摯に議論したい。休日出勤についてはこれまでのスタンスに変わりはない。必要に応じて指定するが、早期に解消するスタンスである。

2. 来年は減収見込みである。「リニア計画」は大丈夫か。中長期的見通しを明らかにすること。

【回答】

平成20年度の業績見込みは減収・減益であるが、それでも過去2番目に良い数字である。平成18年度業績をベースに「リニア計画」を決めた。それよりも上の数字である。不安定要素はあるが、知恵を出し合っていくということ。「リニア計画」影響があるかといわれれば、影響はない。

3. 洞爺湖サミットに向けた、セキュリティ強化の掲示が出されている。セキュリティを社員に求めるのは間違いではないか。

【回答】

安全・安定輸送を実現する一要素としてセキュリティがあると考えている。

4. 運輸収入では新型車両（N700）の投入の効果があったといわれているが、どの程度表れているのか明らかにすること。

【回答】

すぐに収入に表れるものではないが、昨年7月のN700導入から今年3月ダイ改までは、他編成の「のぞみ」より利用されている。

5. 業績予想は常に控えめな数字である。しかし実績は予想とかけ離れた数字である。何を根拠に業績予想を立てているのか明らかにすること。

【回答】

今は四半期毎に決算を出すことになっている。その時々修正を掛けて自信のある業績予想の数字を出すこととしている。

6. 「リニア計画」は社会問題である。まだ3兆円もの長期債務を抱える会社が5兆円にまで債務を膨らませて経営問題にならないのか。累積でいくら「リニア」に投資したのか明らかにすること。

【回答】

全体で1,965億円の費用のうち、1,650億円を当社で投資した。

7. 安全・安定輸送は社員の作業の積み重ねで担保され则认为。過去、不幸中の幸いといえる事故もあった。安全を担当する現場の人材確保が必要だ。

【回答】

これまでも議論してきた。あらためて申し上げることはない。

8. 「テロ対策」として、職場の木を全部切ってしまったところがある。そこまでやる必要があるのか。「テロ対策」を強調する特別な事情でもあるのか。葛西会長の言動、行動は一経営者の枠を超えていないか。そのこととの関係で「テロ対策」が必要となるのか。

【回答】

セキュリティは安全・安定輸送を提供するために必要である。

9. 先日の新幹線での自殺で、払い戻し額が3億円ともいわれている。補償はどうなっているのか明らかにすること。

【回答】

会社として損害があるので補償を求める。相手の支払い能力もあるが補償を求める権利はある。

10. 人件費の計上は従業員数16,193人分の数字なのか、また役員数、報酬を明らかにすること。

【回答】

人件費には、退職金や福利厚生費等が入っているので、一概に従業員数に応じた数字ではない。現在取締役21名、監査役5名、平成18年度で報酬は取締役9億6,600万円、監査役は1億5,800万円である。

以 上